

財政状況の公表

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、平成28年度下半期(10月1日から3月31日まで)の財政状況を公表します。
 28年度は、小中学生の通院医療費無料化・学童保育の拡充など子育て環境の充実のほか、通学路カラー塗装などの交通安全対策、一宮ブランドの発信に意を用いました。27年度と比較して、歳入は地方交付税が減少し、国庫支出金が増加しました。歳出は、事業の見直しなど経常経費の削減を図りましたが、民生費（扶助費など）や諸支出金（特別会計・企業会計への繰出金など）が増加しました。

1. 28年度下半期予算執行状況(概要)

一般会計 28年度の収入・支出

◆ 市民 1 人あたりでは26.1万円を支出しています

主な内訳をお知らせします。出納整理期間(28年度予算分の未収・未払いの整理期間)中の収入・支出は含まれていないため、最終的な決算額とは異なります。

()内は構成比

収入 1,092.5億円

市税 479.7億円 (43.9%)

◆ 市民 1 人当たりの市税負担 … 13.3万円

支出 1,007.2億円

民生費 422.6億円 (42.0%)

子育て支援、障害者福祉、生活保護など福祉の充実

諸支出金 152.5億円 (15.1%)

病院・上下水道・国民健康保険・介護保険などへの支援、基金への積立金など

教育費 87.8億円 (8.7%)

小中学校や生涯学習、スポーツなど

公債費 84.1億円 (8.4%)

市の借金返済

土木費 69.0億円 (6.8%)

道路・公園の整備、まちづくりなど

衛生費・総務費・消防費など 191.2億円 (19.0%)

ごみ・し尿の処理、行政事務全般の経費、消防・救急、商工業振興など

市債(長期借入金)の28年度末残高 (出納整理期間中の借り入れを含む)

一般会計	1,026.5億円
特別会計	3.2億円
病院事業会計	118.8億円
水道事業会計	229.8億円
下水道事業会計	822.4億円
計	2,200.7億円

臨時財政対策債(※1) 570.4億円

合併特例債(※2) 282.3億円

その他の市債(都市計画・教育など) 173.8億円

◆ 市民 1 人当たりの市債残高 … 57.0万円

※1 = 臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、元利償還金の全てが後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。地方交付税の代替的なもの

※2 = 合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、元利償還金の70%は後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。一宮市では、32年度まで活用可能

財政状況の公表

28年度 収入・支出の動向 (3月31日時点の前年度比較)

収入	… 地方交付税(国からの交付金)の減少	112.0億円 → 99.4億円 (▲12.6億円)
支出	… 民生費の増加	397.5億円 → 422.6億円 (+25.1億円)
	… 諸支出金の増加	149.1億円 → 152.5億円 (+ 3.4億円)

「合併算定替え」終了により、地方交付税(国からの交付金)は今後減少していきます

地方交付税は、一定の行政サービス水準を維持するための財源を国が保障する制度として、国税などの財源を地方自治体へ再配分するものです。

その大部分を占める普通交付税について、市は「合併算定替え」の特例の適用を受けています。この特例は、合併によって交付税収入が減少することのないよう、旧市町の基準で算定した普通交付税額が維持されるものです。この特例による上乗せ分を「算定替えメリット」と呼びます。

17年度から27年度までは、算定替えメリットの全額を上乗せして交付を受けられる期間でしたが、28年度以降は段階的に縮減され、33年度には完全になくなります。

ここ数年間では、算定替えメリットの金額は1年度当たり約20億円でした。今後は、毎年数億円のペースで減っていくことになり、今まで以上に行財政のスリム化が求められます。



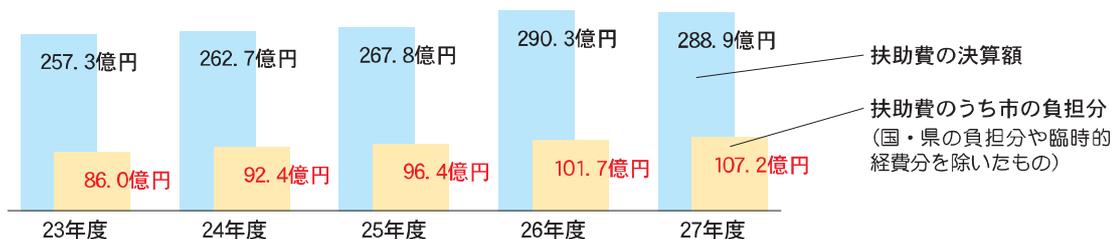
扶助費(社会保障分野の給付費や医療助成費など)が増加しています

民生費は福祉・社会保障分野の支出が中心です。主なものが扶助費と呼ばれる経費で、具体的には障害のある方・高齢者・生活困窮者などへの給付、児童手当などの子育て関係給付、障害のある方や子どもへの医療費の助成などがあります。

扶助費はグラフのとおり増加傾向が続いています。その要因は経済状況、高齢化、医療費の増加などさまざまです。

28年度は、27年度と比較して障害のある方への給付費が約5億円の増加となる見込みです。子ども医療の助成費では、小中学生の通院医療費無料化を実施したことなどにより、約4億円の増加となる見込みです。

今後も将来を見据えて事業を厳選しながら、障害のある方や子育て世代の方にとっても、暮らしやすいまちとなるよう取り組んでいきます。



財政状況の公表

以降のページでは、財政状況に関するより詳しい項目・数値を掲載しています。
(一部の内容は1・2ページと重複しています。)

2. 28年度下半期予算執行状況(詳細)

●28年度 一般会計の予算執行状況

(29年3月31日現在。出納整理期間(未収・未払いの整理期間)中の収入・支出は含まず)

歳入				歳出			
収入済額合計		1,092億5,478万6千円		支出済額合計		1,007億1,753万7千円	
予算現額合計		1,190億9,966万円		予算現額合計		1,190億9,966万円	
(91.7%)				(84.6%)			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	支出率
市 税	490億7,499万7千円	479億6,974万6千円	97.7%	民 生 費	460億2,888万7千円	422億6,161万2千円	91.8%
国庫支出金	192億8,231万4千円	176億2,540万6千円	91.4%	諸 支 出 金	171億1,237万7千円	152億5,349万円	89.1%
市 債	110億2,960万円	65億1,040万円	59.0%	教 育 費	125億7,856万9千円	87億7,847万6千円	69.8%
地方交付税	104億896万4千円	99億4,268万2千円	95.5%	衛 生 費	98億7,033万円	65億641万円	65.9%
地方譲与税 その他交付金	88億8,113万6千円	86億9,220万4千円	97.9%	土 木 費	93億5,669万6千円	68億9,667万3千円	73.7%
県 支 出 金	82億932万1千円	65億1,663万2千円	79.4%	公 債 費	84億2,252万2千円	84億1,333万4千円	99.9%
繰 越 金	30億1,925万7千円	30億7,398万1千円	101.8%	総 務 費	78億8,287万2千円	56億6,269万4千円	71.8%
繰入金など	91億9,407万1千円	89億2,373万5千円	97.1%	消 費 費 等	78億4,740万7千円	69億4,484万8千円	88.5%

※各表の収入率・支出率は、それぞれ収入済額・支出済額の予算現額に対する割合です。

●28年度 特別会計の予算執行状況

(29年3月31日現在。出納整理期間(未収・未払いの整理期間)中の収入・支出は含まず)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	支出率
競 輪 事 業	1億9,644万1千円	2億8,180万5千円	143.5%	1億7,303万7千円	88.1%
国民健康保険事業	448億3,360万円	420億2,332万9千円	93.7%	420億2,257万6千円	93.7%
後期高齢者医療事業	41億8,822万5千円	42億1,903万3千円	100.7%	37億5,363万6千円	89.6%
介護保険事業	251億7,013万1千円	237億1,032万9千円	94.2%	229億5,760万2千円	91.2%
簡易水道事業	369万5千円	365万円	98.8%	331万7千円	89.8%
公共駐車場事業	1億7,713万7千円	1億7,557万2千円	99.1%	1億5,816万4千円	89.3%

※収入済額には一時運用金などを含まず。

●市民サービスにかかる費用と住民負担の状況(28年度)

(29年3月31日現在。ただし市債残高は出納整理期間中の借入れを含む)

区 分	市民サービス費用 (一般会計分支出済額)	市 税 負 担 額 (一般会計分調定額)	市 債 残 高 (全会計分年度末残高)
市民1人当たり	26万855円	13万2,900円	56万9,980円
1世帯当たり	64万2,770円	32万7,477円	140万4,480円

財政状況の公表

●市債(長期借入金)の28年度末残高

会計別	事業名など	年度末残高	構成比
一般会計	民生 (福祉施設整備など)	8億4,310万3千円	0.8%
	衛生 (環境施設整備など)	24億6,589万2千円	2.4%
	土木・都市計画	52億1,061万8千円	5.1%
	公営住宅	14億1,331万1千円	1.4%
	教育 (学校建設・ 社会教育施設整備など)	33億8,919万8千円	3.3%
	合併特例債	282億2,508万9千円	27.5%
	臨時財政対策債	570億3,515万5千円	55.5%
	その他	40億8,036万6千円	4.0%
	計	1,026億5,075万2千円	100.0%
特別会計	公共駐車場事業 (駐車場建設)	3億1,957万7千円	-

●市有財産の状況

(29年3月31日現在)

土地	3,863,764.76㎡
建物	1,108,337.07㎡
有価証券(株式)	5億630万円
出資による権利	8,603万8千円
物品	1,093件
債権	5億4,441万1千円
基金	土地… 791.32㎡ 預金など… 115億7,145万3千円

合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、その元利償還金の70%は後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。一言市では平成32年度まで活用可能

臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、その元利償還金の全てが後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。地方交付税の代替的なもの

●28年度 企業会計決算見込みの状況

会計名	収益的収支				資本的収支			
	収入	執行率	支出	執行率	収入	執行率	支出	執行率
病院事業 上段:決算見込額 下段:最終予算額	212億3,911万6千円	99.0%	216億5,033万6千円	98.1%	3億2,536万9千円	101.5%	14億8,684万7千円	92.9%
	214億6,041万5千円		220億7,752万8千円		3億2,040万7千円		15億9,966万2千円	
水道事業	53億9,527万2千円	99.8%	51億1,786万円	99.7%	13億6,922万4千円	99.8%	33億3,683万3千円	96.9%
	54億8,267万7千円		51億3,101万3千円		13億7,260万7千円		34億4,457万4千円	
下水道事業	83億6,055万2千円	100.0%	81億5,009万1千円	99.1%	49億5,159万8千円	97.4%	83億3,242万1千円	98.2%
	83億6,363万2千円		82億2,815万5千円		50億8,299万5千円		84億8,847万3千円	

※資本的収入額が支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

●企業会計の財産と企業債の状況(28年度末)

会計名	財産の状況				企業債の現在高
	有形固定資産	無形固定資産	投資	合計	
病院事業	192億7,256万9千円	302万1千円	13億5,303万6千円	206億2,862万6千円	118億7,835万6千円
水道事業	437億3,374万6千円	2億8,779万1千円	518万円	440億2,671万7千円	229億8,244万7千円
下水道事業	1,345億9,666万1千円	59億9,022万5千円	17億3,343万6千円	1,423億2,032万2千円	822億4,107万7千円